

## 記入例

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項の規定による証明に関する申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

徳島市長 殿

住 所 **徳島市幸町2丁目5番地**

電話番号 **088-621-5225**

申請者氏名 **〇〇 〇〇**

(※法人の場合は代表者名)

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第33項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

・事業名 **〇〇〇〇講座**

・受講期間 **令和〇〇年〇〇月〇〇日～令和〇〇年〇〇月〇〇日**

・受講回 **第1回、3回、4回、5回、6回、7回、8回、10回**

**(受講回数:全10回中、8回受講)**

### 受講期間

受講した初日と最終日を記入してください。

(期間は1か月以上であること)

2. 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

(1) 商号（屋号） **株式会社 〇〇〇〇**

### 受講回

受講した全ての回を記入してください。

(受講回数も記入)

(2) 本店所在地 **徳島市〇〇町〇番〇号**

3. 設立する会社の資本額 **300万円** (会社の場合)

### 設立する会社の資本金

会社設立の場合に記入してください。個人事業主は記入不要です。

4. 事業の業種、内容

**広告制作業(広告に係る企画立案、コンテンツ作成)**

5. 事業の開始時期

**令和〇〇年〇〇月〇〇日**

### 事業の開始時期

法人成りの場合は、個人事業の開業の日付を記入してください。

徳島市経政発第 号  
証明日 令和 年 月 日

徳島市長

印

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 令和 年 月 日まで

(注) 会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法人の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。